



国土交通省

**建設業法令遵守推進本部の活動を公表
2023年度の立入検査等の実施は806件**

7月3日、国土交通省は、法令遵守体制の充実を図るために設置している建設業法令遵守推進本部の、2023年度活動結果及び24年度の活動方針を公表しました。

それによると、23年度の「立入検査等の実施」は806件、監督処分は「許可取消」が1業者、「営業停止」が13業者、「指示」が9業者、そのほか「勧告」が68業者、「文書指導等」が388業者となっています。24年度は引き続き法令遵守の徹底に向け、建設業法令遵守ガイドラインの周知徹底を図るとしています。

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000189.html



国土交通省

**営繕工事の週休2日取組状況を公表
98.4%で達成、今後は月単位の週休2日へ**

7月12日、国土交通省は、週休2日に取り組む営繕工事を対象としたモニタリング調査の結果を公表しました。

それによると、2023年度の完成工事128件のうち126件(98.4%)で週休2日を達成しました。達成要因としては「円滑な協議の実施」、「適正な工期設定」が多く、未達成要因としては「職人の確保が困難であった」等が挙げられています。同省は引き続き、工期中全ての月で4週8休以上を目指す「月単位の週休2日」への取組を推進するとしています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/eizen02_hh_000286.html



厚生労働省

**毎月勤労統計調査(5月分)を公表
建設業の現金給与総額は7.2%の増加**

7月8日、厚生労働省は、事業所規模5人以上を対象とした毎月勤労統計調査(5月分)の結果速報を公表しました。

それによると、建設業の月間現金給与額は393,123円(前年同月比7.2%増)で、全産業で最も高い増加率となりました。また建設業の月間所定内労働時間は144.0時間(同1.5%増)と増加したものの、早出、残業、休日出勤等の実労働時間を示す同所定外労働時間は11.6時間(同2.5%減)となり、2023年10月から8か月連続で前年同月を下回っています。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r06/2405p/2405p.html>



全国建設業協会

**生産性向上アンケートの結果を公表
施工管理アプリ、電子黒板、ICT施工が5割超**

7月16日、全国建設業協会は、会員企業を対象に行った生産性向上の取組に関するアンケート結果を公表しました。

それによると、回答した1,496社において上位に挙げた取組は、「施工管理アプリの活用」が65.0%、続いて「電子黒板の活用」が57.4%、「ICT施工」が53.6%などとなっています。ICT施工に関して、「取り組みたいが課題により取り組めない」「取り組み予定なし」と答えた18.9%の企業は、その要因として、導入コスト負担や発注者の取組姿勢などを挙げています。

<https://www.zenken-net.or.jp/news/0716/>



帝国データバンク

**人手不足倒産の動向調査を公表
件数は過去最多ペースで推移**

7月4日、帝国データバンクは、従業員の退職や採用難、人件費高騰などによる「人手不足倒産」の状況を公表しました。

それによると、2024年上半期の人手不足倒産は182件で、このうち建設業は53件と、いずれも年上半期としては過去最多ペースで推移しています。時間外労働の上限規制による「2024年問題」の影響で、人手不足感は依然高水準で推移していることから、今後も小規模事業者を中心に倒産が増える可能性があるとしています。

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p240703.html>

東日本建設業保証

広報誌『EAST TIMES』2024夏号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行しています。

今号では「つどう」をキーワードに、ライトラインを基軸とした「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現を目指す宇都宮市のまちづくり施策や、鋼橋業界の若手が集い小中高生向けにワークショップの開催などを行う一般社団法人日本橋梁建設協会戦略広報ワーキンググループの活動などを紹介しています。

<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>

